

1. 学生の主体的な学びを喚起する学修支援

運営委員 高橋 公生 氏 (名古屋学院大学)
齋藤真左樹 氏 (日本福祉大学)
大竹 貞昭 氏 (明治大学)

1. 分科会のねらい

「学習成果 (ラーニングアウトカム)」に着目した教育改革が大学に求められている。それを実現するには、学生に「何を教えるか」よりも「何ができるようになるか」ということに力点を置き、一人ひとりの学生の「学習成果」を的確に把握した上で、教職員やカウンセラーなどの多様な人材が組織的に連携する必要がある。これを I T 活用の視点で捉えれば、学生自らが学びのプロセスを振り返るために学習目標や到達度が記録された「学習ポートフォリオ」や、組織的な学修支援を展開するために学生基本情報が統合的、体系的に集積された「学生カルテ」など、学生の視点に立った情報システムの構築が考えられる。

本分科会では、学生の主体的な学びを喚起するための情報活用、さらには組織的な学修支援のあり方について、先進的な事例に触れながらその可能性と課題を明らかにし、学生の「学習成果」に着目した I T 活用法を模索する。

2. 討議テーマ

- ・ 学習成果に着目した I T 活用
- ・ I T を活用した入学前学習の可能性と課題
- ・ 学生一人ひとりにきめの細かい学習支援を展開するための学生カルテの構築と学修カウンセラーなどの組織的な取り組み
- ・ I T を活用した学習成果の自己点検・自己評価 (学習ポートフォリオの構築)

3. 討議の概要

(1) 全体的な流れ

19名の参加者で2つの班を編成し、1日目の午後に自己紹介と役割決めを行い、それぞれ、チーム名と座長、書記、発表者を選出し、班の運営にあたった。2日目の午前は、まず各班で討議テーマの絞り込みを行った。各大学で現在抱える問題点の洗い出しをして、そこから共通するものとキーワードを探し、テーマの設定を行った。

この討議テーマの絞り込みをするにあたって、とても参考になったのが、運営委員による明治大学と名古屋学院大学の事例報告であった。

2日目の午後からは、「学生の主体的な学びを喚起する学修支援システム」についての議論を深めた。夕食後、遅くまで活発な議論を行った班もあった。3日目の午前に A 班・B 班の順番で討議内容のプレゼンテーションをパワーポイントで発表し、まとめを行った。

- ・ A 班 (チーム REO)
座長：殿脇 零央氏 (同志社大学)
書記：大西 哲也氏 (千歳科学技術大学)
発表：高本 登彦氏 (広島経済大学)
- ・ B 班 (チーム バーボン)
座長：毛利 立夫氏 (立教大学)
書記：立野 仁氏 (千歳科学技術大学)

発表：加藤 大季氏（北海学園大学）

- ・ 分科会全体の書記
垣鏑 祐介氏（京都文教大学、Bチームに所属）

(2) ミニ事例報告等

① 「圧倒的多数の中間層を対象としたM-Naviプログラム」 明治大学 大竹 貞昭氏

明治大学では、修学支援、健康支援、経済支援、就職・キャリア支援など、さまざまな側面から学生支援を行ってきている。また、学生生活に不適応が見られる学生に対しては、相談・メンタル支援に努めてきたが、2007年度の学生支援GPに採択された本取組では、そうした従来の各種支援の対象外に存在する圧倒的多数の中間層の学生に焦点をあてて、いわゆる社会人基礎力の形成支援の強化を目指している。

すでに本学では学生部を中心に、そうした視点より、多様な体験型正課外教育プログラム（M-Naviプログラム）を実施してきている。例えば、（1）知名度・人気ともに高い六大学野球や箱根駅伝など、スポーツ観戦や応援する事を通じて、愛校心の涵養、学年の枠を越えた新たな学生交流のきっかけ作りを目指したり、（2）新入生のための日常生活支援として、教職員・上級生と寝食をともし、協働体験を行うことにより、新入生にこれからの充実した学生生活を送るためのヒントを提供する等、2008年度だけでも20以上のプログラムを実施してきた。それをさらに発展させて、本取組では、（1）プログラム参加学生と学内の起業グループ学生との連携の構築、（2）プログラム参加学生による各種プログラム・コンテンツ化委員会の組織化、（3）学生による情報発信（DVD化）とプレゼンテーション（報告会）を踏まえたプログラムの共有化と再構築、以上3点を実施して学生参加型の社会人基礎力の形成支援を新たに展開している。

以上、明治大学のM-Naviプログラムは第一分科会のテーマである「学生の主体的な学びを喚起する学修支援」の事例として寄与するものであると思われる。

② 「自分発見型学生支援ネットの構築に向けて」 名古屋学院大学 高橋 公生氏

名古屋学院大学は2002年度から学生・教員・事務局を情報でつなぐキャンパス・コミュニケーション・システム（以下、CCS）を稼働させている。学生は履修登録や成績確認はもとより、授業における教員とのコミュニケーション・ツールとして、教員は学生への生活や修学指導のツールとして活用している。また、学生の学修支援に関わるものとしては、自学自習システム、キャリアデザインシステムをCCSと連携させて稼働させている。

自学自習システムは、2006年度特色GPに選定された「ITによる経済学部教育の標準化と質保証」の取り組みの機能の一つであり、ネットワークからアクセスすると、択一式の設問が表示され、解答すると正解とともに解説が表示されるというシステムである。現在、システムには約19,000問が登録されており、名古屋学院大学の学生であれば誰でも設問にチャレンジすることができる。そして、利用を促す工夫として、学習時間や正答率などによる利用者のランキングを表示し、学生はゲーム感覚で楽しみながら設問に取り組めるようになっている。

キャリアデザインシステムは2007年度学生支援GPに選定された「自分発見型学生支援ネットの構築に向けて」の取り組みの一環として開発したシステムである。CCSに“キャリア・デザイン・カルテ（CDK）”を追加し、学生の自分発見につながるようなキャリア形成支援に

関連した項目、例えば“学生生活でやってみたいこと”や“自分の強み”などを学生とクラスアドバイザーと相談しながら入力し、この情報をもとにクラスアドバイザーとキャリアセンターが相互に連携し、学生一人ひとりに合ったきめ細かいキャリア形成の支援を行う。学生が自分を知り、自分の将来に向けた課題に向き合おうとする場と機会に必要な支援やケアを提供している。

(3) 討議内容

【A班:チーム REO】(討議内容詳細は資料編を参照)

千歳科学技術大、石巻専修大、共立女子大、同志社大、大阪経済法科大、甲南大、武庫川女子大、奈良産業大、広島経済大、福岡女学院大、

最初に自己紹介を兼ねて、事前レポートを基に各大学におけるITを活用した学修支援の取組みについて、情報交換を行った。次いで、各大学が持つ課題を踏まえ、分科会テーマである「学生の主体的な学びを喚起する学修支援」を実現するためのIT活用法について、以下のとおり「創造的な」という視点で、議論を行った。

まず、テーマとして「学生生活に視点をおいた学修支援システムの構築」を掲げ、多様化する学生に対して、個々のニーズに合った学修支援システムを構築することとした。キーワードである「個々のニーズ」について、ここでは「学力」という点に着目し、学力レベルに応じたシステムとすることを目標とした。さらに、「学力レベル」を、上位層、中位層、下位層の3つに分類し、上位層については、更なる能力向上に対する支援システムを、中位層については、受動的な活動から、一步成長させ、自ら能動的な活動を促すための支援システムを、下位層については、教職員一体となって情報を共有し、成長を促すための支援システムを構築することとした。これらの支援システムを結合させることで、学生個々のニーズに合わせた学修支援が可能となるとの認識で一致した。結果、このような個々のニーズにあった肌理細やかな支援を全学一体となって実現することが、「大学教育の質の保証」を実現することに繋がるとの結論に至った。具体的なシステムの内容は次のとおりである。

① 学生カルテ

特に学力下位層、いわゆる「特別の配慮が必要な学生」を支援するために、学生の情報や指導所見等の情報を全学的に共有することを目的とした。教職員においても「受動的な支援」から「能動的な支援」への変革を促し、「学生基本情報」、「教学情報」、「入学時情報」、「キャリア情報」、「学生指導履歴」の各情報を搭載することとした。さらに、出席状況や単位修得状況などから、「要支援学生」として表示できるようなシステムとし、こうした学生を見落とすことを防止する機能を持たせることとした。

② SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)

最も多い層である中間層に対する支援を主な目的とした。SNSシステムを構築し、学生のニーズに合った情報発信を行うほか、学生によるコミュニティの運営、OB・OG、教職員を交えたコミュニティの形成などによって、情報収集力、情報発信力の養成を支援するとともに、コミュニティを発端とした自主的な活動の促進を図る。このように自ら情報発信を行い、多くの人との交流によって、学力面のみならず、人間的な面においても能動的な成長を促進させることが期待できるとの認識で一致した。

③ e-learning

学力上位層を主な対象とし、大学における学習から、一つ高いレベルの教育を求める学生のため、

e-learning システムを導入し、国内はもとより海外の大学の授業、講演会、研修会等の配信を行う。また、就職、資格取得支援のコンテンツとして、SPI模試、就職対策講座等も用意する。さらに、学力上位層を含む全学生を対象として、授業における資料の配信や小テストの実施、授業に関するQ&Aなど、授業・学習の補完としても活用することが可能であるとの結論であった。

以上、限られた時間の中では議論が尽きなかったが、討議を通じて多くのヒントが見つかり、各大学に持ち帰って活用し得る内容であった。何より、長時間に渡って議論をし、一つの成果を挙げたという点は、今後の学生支援にあたって貴重な経験であったといえる。

【B班：チーム バーボン】（討議内容詳細は資料編を参照）

千歳科学技術大学、北海学園大学、昭和大学、東海大学、東京理科大学、京都文教大学、広島工業大学、日本システム技術㈱

1) 討議内容

B班はまず各大学が保有する問題点を列挙し、その中より以下の4つを課題と定め、各課題を解決するための学修支援システムの構築を目指した。

1. 社会人基礎力を身につける
2. 成績不振者の成績向上を行う
3. 主体的で有意義な学生生活を送ってもらう
4. 入学前の基礎学力不足を補填する

2) システム構成

ポートフォリオ、e-learning の二つを用い、それぞれのシステムにおける、入学前、在学中、卒業後の活用方法を検討した。

<入学前>

ポートフォリオ：入学にあたっての決意表明等をポートフォリオに蓄積する。入学後に振り返りを行うことで、主体的で有意義な学生生活を送ってもらうためのきっかけとすることができる。

e-learning：一定の学力以下の学生に対し、e-learning で事前学習を行い、大学カリキュラムに対応できる学力を確保し、e-learning による学習の習慣付けを図る。

<在学中>

ポートフォリオ：学生活動履歴をポートフォリオで一覧化することで、学生は自己啓発、自己発見に繋がり、教職員は学生個人にきめ細やかな支援を行える。

e-learning：授業の補填や、資格（TOEIC、国家資格等）の取得補助に用いるとともに、学生自身が e-learning コンテンツ作成ができる環境を整えることで、主体的な活動の場を提供する。

<卒業後>

ポートフォリオ、e-learning：ログを分析することで学生の傾向等をつかみ、今後の学修支援をより発展したものにする。

3) まとめ

二つのシステムを入学前から卒業まで通して利用することで、早期からの意識付けを行い、学生の主体性を喚起するとともに、学生生活を通じて何を達成したかを把握することができ、

一歩進んだ学修支援が行えるようになるであろうという結論に達した。

4) 課題

学生が何を達成したかを正確に把握するための、評価方法の制定が必要である。

4. まとめ

(1) 分科会のねらいに対する結論

参加者からは今回の研修を通して、短時間でも集中して問題に取り組み解決策は見出せること、また、この研修の成果を自分の大学に持ち帰ってスタッフを集めて検討を深めたいなどの意見があった。その他、「学生の主体的な学びを喚起するのに必要な視点を発見する」「自分の大学におけるその可能性と課題を明らかにする」という達成度の問いに対しては、ほとんどの参加者が“十分に達成”、“まあまあ達成”を選択しており、これは今回の研修で挙げている“自大学の現状や課題の発見”、“コーディネートやマネジメントに関わろうとする意識の獲得”などの期待される成果を十分に達成したものと考えられる。

(2) 討議テーマに対する結論

分科会討議で各班は、大学の抱える問題点を把握・整理し、その後、その問題を解決するための IT 活用法について、学生の主体的な学びを喚起するのに必要な視点を踏まえながら、様々なアイデアを提案することによって創造的ディスカッションを実践した。

研修最終日には、各班で討議した成果の発表を行った。大学に対して特に関心のない中間層に属する多数の学生への対応として SNS を活用して学生同士で学習を喚起させる仕組みや、入学前の学生には e-learning を使って学力の向上を図るとともに、ポートフォリオも取り入れて、大学に入学した思いや期待を大学が把握し支援を行い、入学前から大学に馴染んでもらう取り組み、さらには e-learning コンテンツの作成に学生も加わり、学生同士で学習意欲を高めるなど、非常に興味深い様々なアイデアが発表された。これは SNS やポートフォリオ、e-learning などの IT を活用した学修支援が、学生の学びを喚起させるのに有効であることを意味していると考えられる。

班で討議できたのは実質一日。時間の制約もあり、具体的な実践方法や組織的な体制作りまで議論できなかったアイデアもあった。学生の主体的な学びを喚起するためには、学生への刺激が必要であり、その刺激をどのように IT を活用して与えるか、また教職員の学修支援により与えるか、是非とも今回の成果を自分の大学に持ち帰りさらに議論を深めていただきたい。